

海外における女性起業家支援 ～企業の好事例を中心に～

男女共同参画推進連携会議
「女性の起業支援」チーム会合
2017年3月1日

グローバル・コンパクト研究センター研究員
立命館大学法学部教授
大西 祥世

報告の概要

1. 企業が、ビジネスの活力と成長の促進を目指し、女性の経済的エンパワメントを推進する国際的な原則
 - 「国連女性のエンパワメント原則 (WEPs)」の「原則5」
2. 海外における、企業による女性起業家支援の取組の好事例
3. 企業と政府の協働
 - 女性の経済的エンパワメントに関する各国政府の主な取組

国連女性のエンパワメント原則（WEPSs）

まず社内から

① トップのリーダーシップによるジェンダー平等の促進

② 機会の均等、インクルージョン、差別の撤廃

③ 健康、安全、暴力の撤廃

④ 教育と研修

ステークホルダーや地域と

⑤ 事業開発、サプライチェーン、マーケティング活動

⑥ 地域におけるリーダーシップと参画

次のステップへ

⑦ 透明性、成果の測定、報告

ジェンダー平等に企業が取り組む理由

1. 企業には、人権尊重責任があり(「国連ビジネスと人権に関する指導原則」(2011年))、役割がある。

2. ジェンダー平等は企業の持続可能性を実現するために必要な要素であり、経営やビジネスの目標を前進させるものである。

- 多様性がある職場を創り出せば、生産性が向上する。女性のリーダーとしての役割を増やせば、効率的で利益をもたらす組織になる。
- 母性保護と女性の健康支援に取り組めば、復職率の向上と、欠勤率の減少をもたらす。
- 「女性に対する暴力」に対処すれば、企業のコストを減らせる。
- 女性が経営するビジネスに投資すれば、より高いリターンが得られる。
- 女性の消費者の力を引き出せば、より良いビジネスになる。
- 男性も含めたすべての人に利益をもたらし、より良い社会を構築する・・・WEPSをいかして、「企業力と地域力をアップ！」

女性の起業家支援に企業が取り組む理由

- 経済効果と、それがもたらす社会的なインパクトへの期待
 - 女性が労働市場や経済活動に参画すれば、2025年までに、世界のGDPが12兆ドル(最大28兆ドル)上昇する経済効果をもたらす(マッキンゼー、2015年)
 - 良質な取引先の新規開拓
 - 国連持続可能な開発目標(SDGs)の推進への強い意識
 - 低経済成長社会における、より良い社会を実現するための企業の役割への強い期待
 - ビジネスの成長に不可欠な障壁を取り除くための改善策、法整備へのインパクト
 - 経済の担い手、人材発掘への「投資」
 - 経済力をつけ、より良い社会をつくる担い手を増やす
 - まちづくり

WEPs 会合における、 女性の起業支援への注目

- 企業、政府、国連機関等のステークホルダーが連携・協働して、女性の起業が生み出す力を、持続可能な経済成長に生かす
 - 調達（公共調達、サプライチェーン・マネジメント）によってバリューチェーンを具体化する
 - 経済活動への女性の包含・インクルーシブ経済
 - ICTの利用が、コストの削減やビジネス障壁の突破に
- 気候変動とジェンダー平等の取組をつなげる
 - グリーン経済
 - ソーラーパネル事業（販売、メンテナンス等）
 - 水の運搬用の袋の販売

企業の取組例

- 女性が経営する企業から製品を購入する

- 服飾雑貨

- 女性の起業家を対象に、技術面だけではなく、生産性向上や経済的機会を増やす経営面での研修を実施（トルコのアパレルメーカー）

- 良質なサプライヤー育成して長期的に確保できる

- 女性の起業家はこれまでとは次元がちがう新しい製品やイノベーションを生み出すビジネスパートナーになる可能性がある

- 農産物

- 6000人の女性生産者をバリューチェーンに巻き込むことにより、その収入を向上させるプログラムの実施（メキシコのレストランチェーン）

- 弁当、飲み物

- 女性の起業家を研修して、自社の良質なサプライチェーンを育てる
 - 小規模流通センターの運営を任せて小売業のイロハを学ぶ研修プログラムを実施（アメリカの飲料メーカー）
 - 原料調達先のインドの最貧州で現地のNGOと連携して、女性の生産者に、単なる農業生産指導を超えて、気候変動の影響を学び水害発生の変因を理解した上で適切に対処する能力を身につける教育の後に、農業技術研修を実施。加えて、収入を管理し、貯蓄を増やすための経営研修も実施。（アメリカの食品メーカー）
- 利用しやすい金融サービスを提供する

企業と政府の協働

- 政府の契約のうち30%に相当する金額を、若者、女性または障がい者が社長で、かつ、従業員の70%以上を占める小規模事業者に発注(ケニア)
- 「女性優先調達プログラム」(アメリカ)
 - 連邦政府の契約のうち5%に相当する金額を、女性が経営する小規模ビジネスに発注
 - 条件を満たした企業はオンラインで登録
 - 2015年度は5.05%に拡大
 - 2016年から、対象業種を83種から92種に拡大
 - 地域の経済団体、女性団体との連携による支援効果

- 企業の調達（サプライチェーン・マネジメント）への波及効果
 - 2011年度から2016年度までに米国内で200億ドルを用いて、低所得層の20万人の女性にスキルを提供し、小売業のサプライヤーに育成しようと計画（アメリカの小売業）
 - 育成したサプライヤーによるビジネス展開への期待
 - 公共調達を自社の市場を拡充するビジネスチャンスととらえたスケールの大きな取組
- 女性の起業家、経営者が各地域で活躍することによる、地域社会のジェンダー平等を推進する効果への期待

東京2020大会への期待

「持続可能性に配慮した調達コード」

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「持続可能性に配慮した運営計画 第1版」(2017年1月)
 - 組織委員会が調達する物品・サービス等については、人権尊重や公正な事業慣行を含めサプライチェーンを通じて持続可能性に配慮されたものであることを求める(略)。
 - また、その調達への参加を通じ、日本の地域・中小事業者が国際的な競争力を高め、地域の持続的発展を図っていくことは、有益な経験となる。
 - そのため、組織委員会は、東京都による「ビジネスチャンス・ナビ2020」の取組等とも連携して、日本国内の事業者による持続可能な調達への取組を後押しする。

まとめ

- 特徴

- 小規模事業者をターゲットとした経済的・社会的なエンパワメント

- 効果

- 経済効果

- 女性起業家との取引によって、より良い市場を作り出し、企業の新しいビジネスにプラスの影響をもたらす
- 「バリューチェーン」を作り出すための「投資」
 - 女性起業家のスキルを向上させるための研修

- 社会的なインパクト

- 企業の中にとどまらない、地域社会への影響の広がり
 - 固定的な性別役割分担意識の見直し、制度改革
 - 教育水準の向上、衛生状況の改善、健康増進 など